

第3期産業振興計画 実行3年半の取り組みの総括 【水産業分野 1／3】

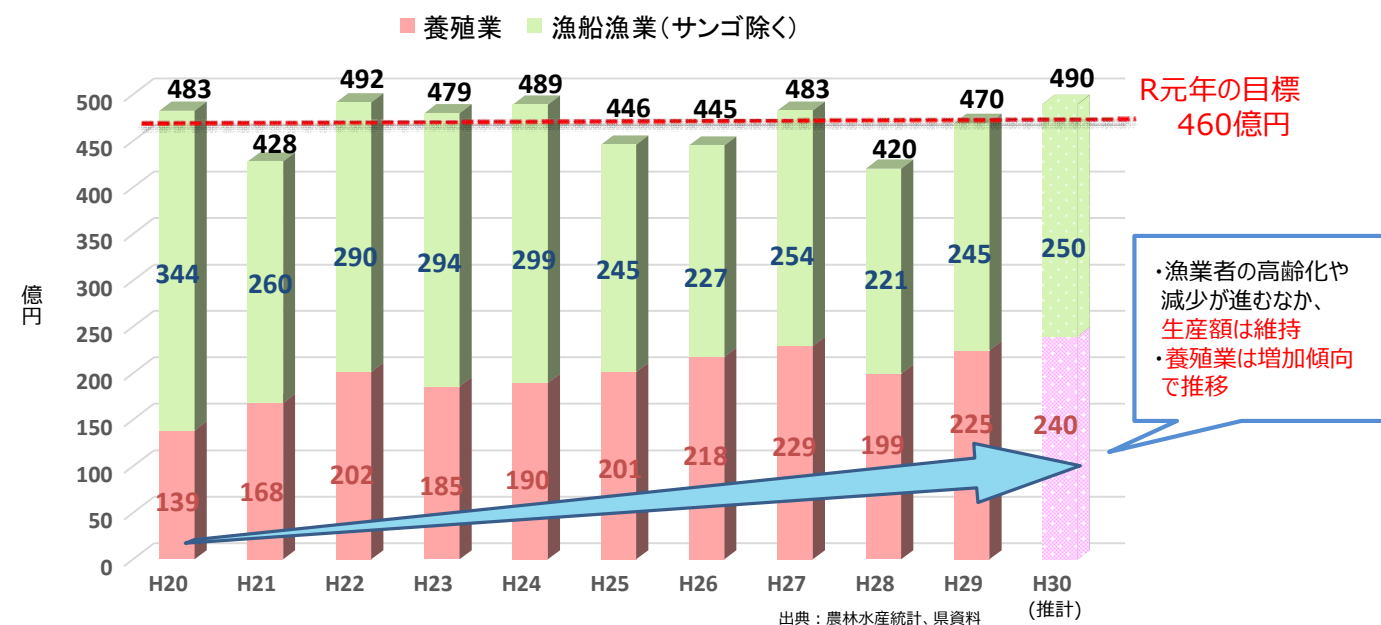
◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

★**漁業生産額（サンゴ除く）は、H29年は470億円でR元年の目標460億円を上回った。**主な要因としては、まぐろ類やいわしらすの生産額の増加や養殖ぶりや養殖まだいの生産額が増加したことが挙げられる。H30年は漁船漁業及び養殖業ともにH29年の生産量を上回る見込みであることから、**H30年についても目標の460億円を上回る見込み。**

★**水産加工出荷額は、加工施設の整備等により順調に増加。H29年は199億円となり、R元年の目標200億円をほぼ達成した。H30年は新たな加工施設の稼働により、200億円を上回る見込み。**

【生産】

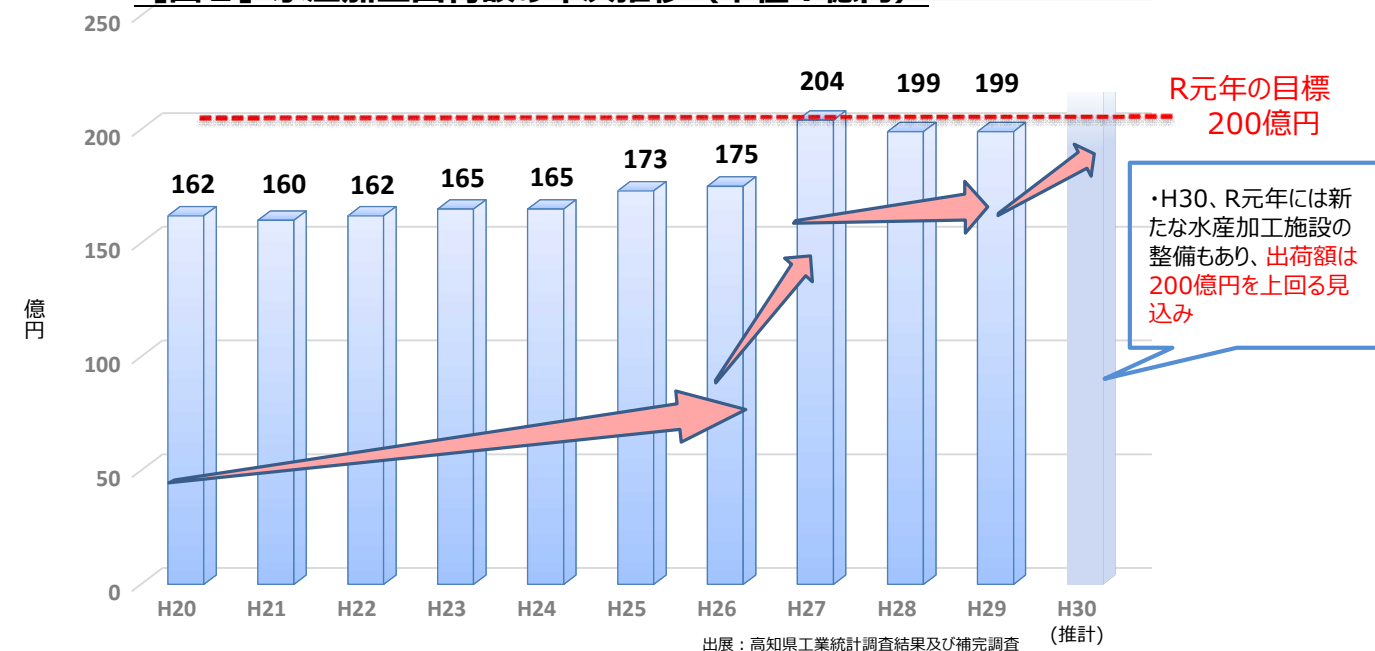
【図1】漁業生産額（サンゴ除く）の年次推移（単位：億円）



年変動はあるものの、H29年は目標の460億円を達成。効率的な漁業生産体制への転換や未利用漁場への企業誘致により漁業生産量の維持・増大を図る。

【加工】

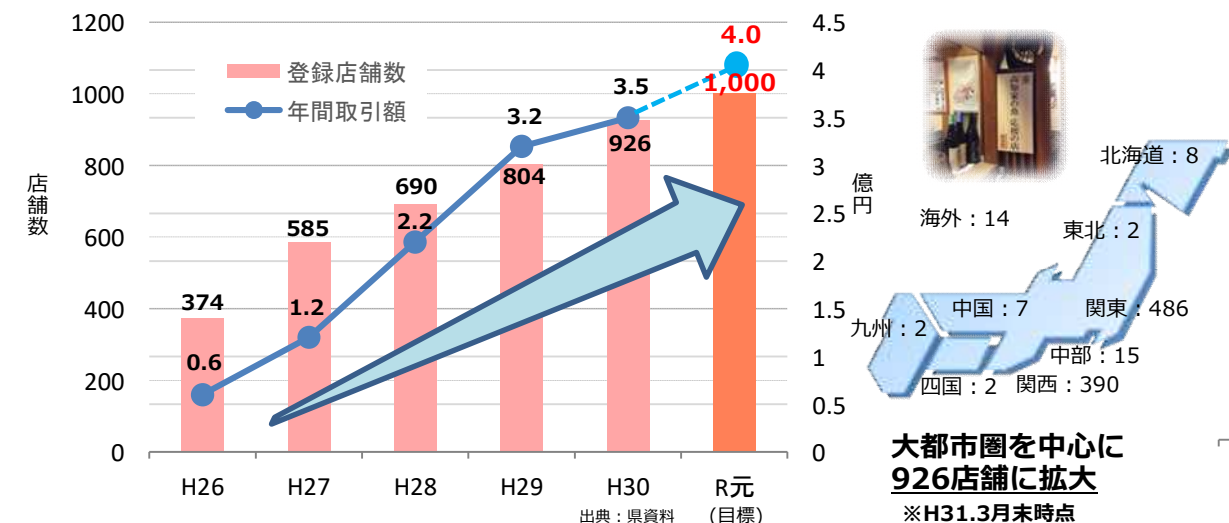
【図2】水産加工出荷額の年次推移（単位：億円）



水産加工出荷額はH27年以降、200億円前後で推移。

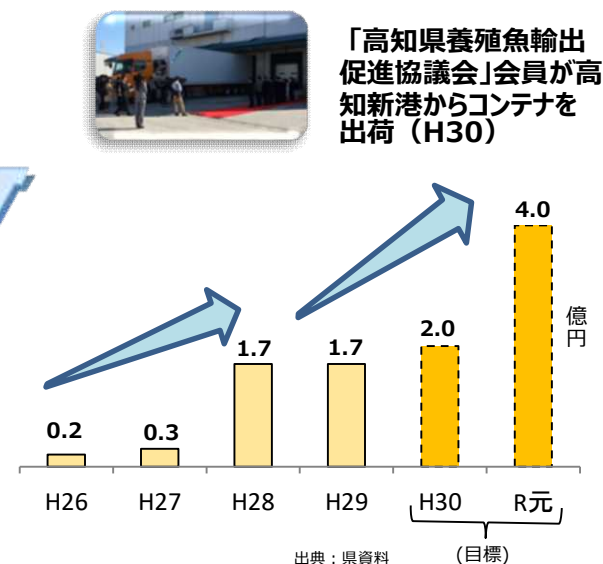
【流通】

【図3】「高知家の魚応援の店」における登録店舗数と年間取引額の推移



「高知家の魚応援の店」は店舗数、取引額ともに順調に推移しており、R元年度には店舗数は1,000店舗、年間取引額は4億円に達する見込み。

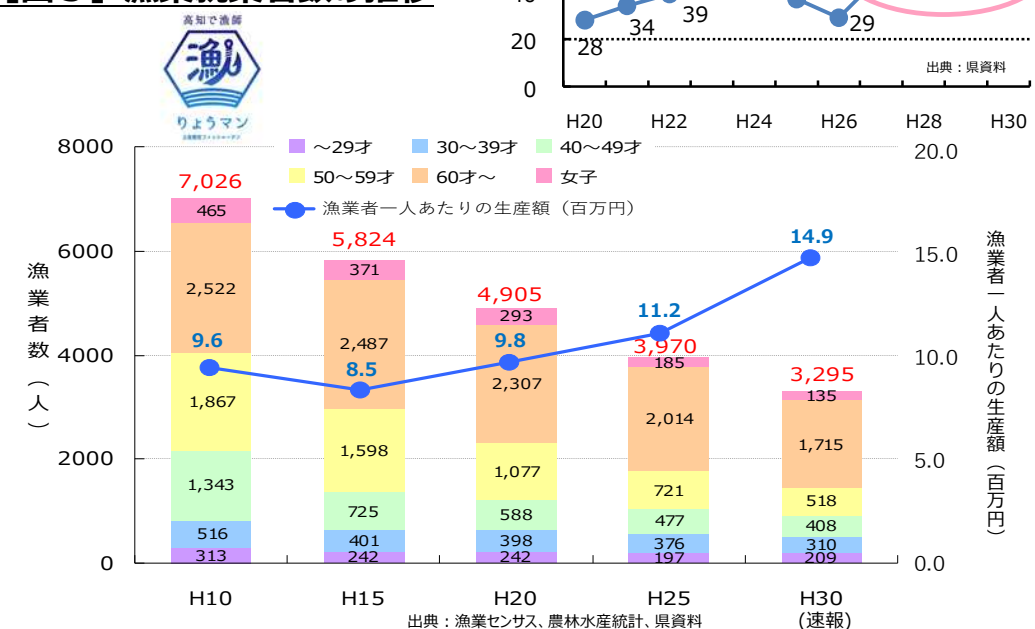
【図4】水産物輸出額の推移



水産物の輸出額は右肩上がりに推移しており、H30は目標を達成できる見込み。

【担い手】

【図5】漁業就業者数の推移



漁業者数が減少傾向で推移するなか、一人あたりの生産額は増加。新規就業者数はH27以降、年間50人前後を確保。

これまでの取り組みとその成果

【1. 漁業生産の構造改革】

①効率的な漁業生産体制への転換

- ・黒潮牧場の15基体制の維持（H23～）

⇒ 黒潮牧場でのカツオ水揚げ量
H20-H22平均:624トン → H23-H27平均:761トン
→H28-H30平均:1,072トン

- ・養殖業、大型定置網漁業等への法人の参入促進

⇒H28～31年:4法人参入

- ・高知マリンイノベーションの推進

⇒既存黒牧ブイへの機器の設置方法や取得情報の有効性等の検証に着手

⇒メジカ漁場予測情報作成システムの開発に向けた漁場予測の協力漁業者への配信と評価の取得

⇒キンメダイ漁業における出漁判断情報（二枚潮の発生等）の協力漁業者への配信と評価の取得

⇒芸東エリアにおける3つの急潮パターンのうち、紀南分枝流によって発生する急潮予測を一定確立

⇒赤潮発生予測手法の開発に向けた取組を開始

⇒市場のスマート化推進（機器導入件数H30:0件→R元年度末見込:2件）

（佐賀、室戸岬で自動計量システムを導入）

図6



②日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- ・平成28年度にクロマグロ人工種苗の生産技術が確立

⇒（種苗生産）沖出し尾数 H26:49尾→H27:1,045尾→H29:約23,000尾

⇒（中間育成）H29:30cmの種苗約7,700尾を生産

- ・平成28年度にカンパチ人工種苗の量産技術が確立

⇒養殖種苗出荷尾数 H26:0尾→H27:試験配布81,000尾→H29:50,000尾

- ・平成30年度からブリ人工種苗生産技術開発に着手

⇒（種苗生産）4cmサイズの人工種苗を10万尾生産



ブリ人工種苗（4cm）

③新規漁場の開拓

- ・定置網未利用漁場への企業参入を促進するため、3漁場で海底調査等を実施

- ・県HPやダイレクトメールによる情報提供、県内外の企業への営業活動

⇒複数の企業が定置網漁業への参入に興味を示している

- ・カツオ活餌の安定供給に向けた土佐湾での火光利用まき網による活餌採捕試験の実施について地元での説明会を実施

図7

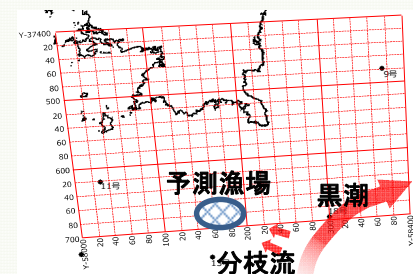
【1. 漁業生産の構造改革】

①効率的な沿岸漁業生産体制への転換

- ・より精度の高い予測手法の開発（Ⅰ）

- ・迅速かつ一元的な情報発信（Ⅰ）

- ・予測対象魚種の拡大（Ⅰ）

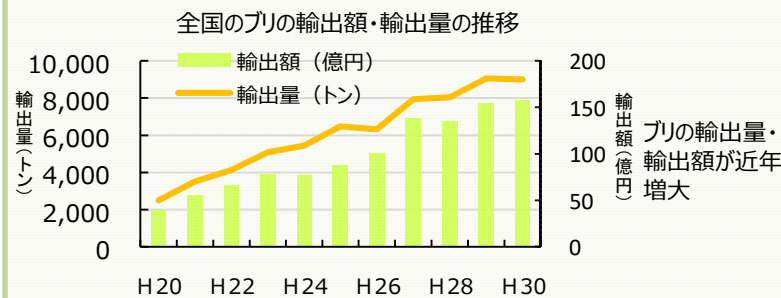


メジカの漁場を予測
（現状は水産試験場職員が過去の知見に基づき予測）

②日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- ・出荷サイズまで育つ高品質なクロマグロ人工種苗の生産（Ⅱ）

- ・輸出に対応した養殖ブリの生産に必要な人工種苗の供給（Ⅱ）



③新規漁場の開拓

- ・初期投資の負担軽減（Ⅲ）

- ・土佐湾で活餌を採捕するための漁法の検討（Ⅲ）

図9

【3. 市場対応力のある産地加工体制の確立】

- ・地域アクションプラン等による水産加工業を支援

⇒ 水産加工品出荷額 H22:0.6億円 → H27:8.6億円 → H30:15.9億円

- ・水産業クラスターの中核となる加工施設等の整備支援

⇒ 輸出に対応した大型水産加工施設が宿毛市に完成（H31.3）

⇒ メジカ関連冷凍保管施設が土佐清水市に完成（H31.2）

- ・加工施設等のHACCP認証取得を支援

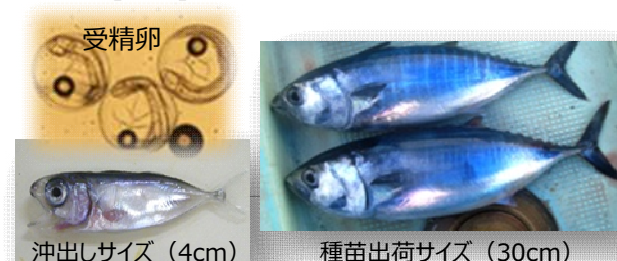
⇒ 認証取得事業者数 H27:5事業者 → H30:13事業者

- ・輸出に対応したHACCP取得:2事業者が取り組み中



H31.3完成の大規模加工施設

【図7】クロマグロ受精卵と人工種苗



沖出しサイズ（4cm）

種苗出荷サイズ（30cm）

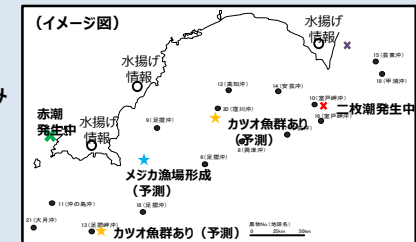
【図8】未利用漁場3漁場を調査



さらなる挑戦

Ⅰ 高知マリンイノベーションの推進により効率的な漁業生産体制への転換を促進

- ・AI等の高度な技術を活用した漁場予測精度の向上と自動化を推進するとともに対象魚種を拡大
- ・IoTを活用した漁場予測や漁海況情報の迅速かつ一元的な発信（プラットフォームの整備）
- ・産地市場のさらなるIoT化を推進
- ・国等と連携した取り組みを推進



Ⅱ 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

- ・良質なクロマグロ受精卵の確保に向けた親魚養成、国の陸上親魚養成施設からの受精卵を確保する体制の維持
- ・出荷サイズまでの飼育によるクロマグロ人工種苗の品質の評価・改善
- ・大型ブリの確保に必要な早期採卵技術の開発

Ⅲ 企業誘致の促進による漁業生産量の増大

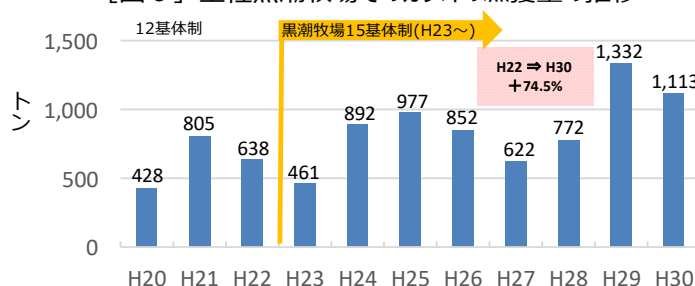
- ・参入しやすい低コスト定置網等の提案
- ・企業ニーズに対応した新たな漁場の開拓
- ・既存定置網等による活餌採捕試験の実施



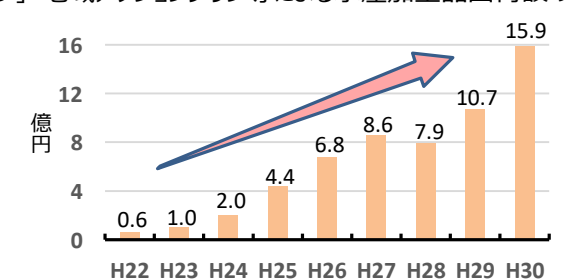
Ⅳ 市場対応力のある産地加工体制の確立

- ・中東部地域における加工施設等の立地促進及び関連ビジネスの展開
- ・市場ニーズに対応した既存加工施設の機能強化及び衛生管理の高度化

【図6】土佐黒潮牧場でのカツオの漁獲量の推移



【図9】地域アクションプラン等による水産加工品出荷額の推移



これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

② 「外商」の強化

【4. 流通・販売の強化】

①外商ビジネスの拡大

- ・「高知家の魚応援店制度」を創設（H26）、県内事業者とのマッチングを支援
⇒「応援の店」登録店舗数 H26:374→H27:585→H30:926店舗
- ⇒「応援の店」県内参画事業者数 H26:67→H27:81→H30:95事業者
- ⇒年間取引額は年々増加 H26:0.6億円→H27:1.2億円→H30:3.5億円
- ・神経締め等の高鮮度処理の取り組みが定置網等に普及
- ・東京築地の「さかな屋 高知家」（H26～）を外商拠点として活用
- ・消費地市場とのネットワークを活用した会議や県外消費地市場でのフェアの開催

②産地市場の機能強化

- ・市場統合に係る施設整備等を支援 ⇒産地市場数H27:33→R元見込:30市場

③輸出の促進

- ・県産水産物の海外市場への販路開拓、拡大
⇒ 県産水産物輸出額 H26:0.2億円→H27:0.3億円→H29:1.7億円
- ⇒「高知県養殖魚輸出促進協議会」が高知新港からコンテナを出荷（H30）

図10、11

【4. 流通・販売の強化】

①外商ビジネスの拡大

- ・取引減少傾向等の「応援の店」へのアプローチの強化（V）
- ・「応援の店」とのネットワークの幅広い効果的な活用（V）

②産地市場の機能強化

- ・市場整備に係る漁協の費用負担（V）
- ・市場の統合に向けた関係者間の合意形成（V）

③輸出の促進

- ・海外市場毎の効果的な展開（V）



①・②を支える取り組み

【2. 担い手の育成・確保】

①担い手の育成

- ・体験（短期）研修の実施
⇒実績 H27:33回→R元（見込）:53回 図12
- ・漁協が行う長期研修の支援
⇒研修修了後の独立者数 H28～R元（見込）:35名
- ・県が認定した担い手育成団体が実施する研修の支援
⇒研修修了後に就業 H28～R元（見込）:5名
- ・住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ漁村からの提案を積極的に発信
⇒漁村提案:7地域（R元～）
- ・「（一社）高知県漁業就業支援センター」を設置（R元）
⇒就業相談から就業後の経営安定までを一貫して支援

②就業時における支援

- ・新規就業者の経営安定に向けた営漁指導員の配置 ⇒ H30:0人→R元:5人
- ・漁船リース事業による漁船取得の支援

図12

【2. 担い手の育成・確保】

①担い手の育成

- ・新規就業者の増加に向けた（一社）高知県漁業就業支援センターの活動及び支援制度の周知（VI）
- ・研修生等が安心できる地域の受入体制の充実（VI）

②就業時における支援

- ・研修修了者が漁船を取得するまで期間を要することが就業に支障（VI）



交流人口の拡大

【5. 活力ある漁村づくり】

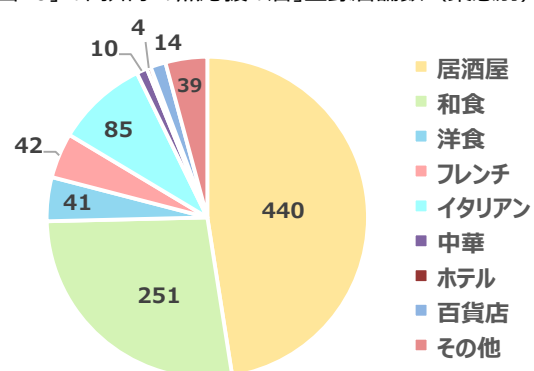
①高齢者や女性の活躍の場づくり

- ・高齢者等に対応した新たなつきいそ漁場を整備 H28:0件→R元:4件

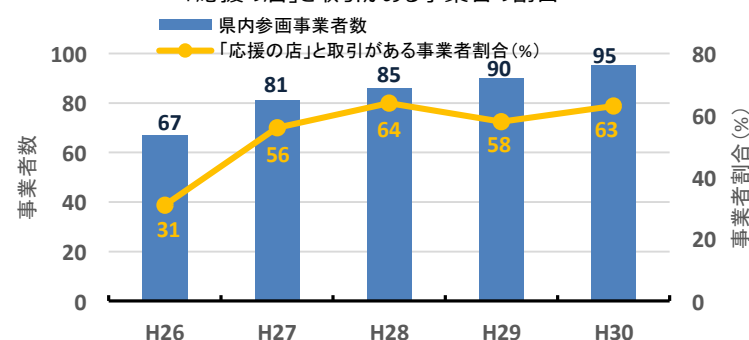
②交流人口の拡大

- ・遊漁や体験漁業の振興 ⇒遊漁等の旅行商品化 H29:0件→H30:5件 図13
- ・遊漁や体験漁業の振興（アサリの増殖）
⇒被せ網の設置 H26:1,600㎡→H27:4,000㎡→H30:27,650㎡

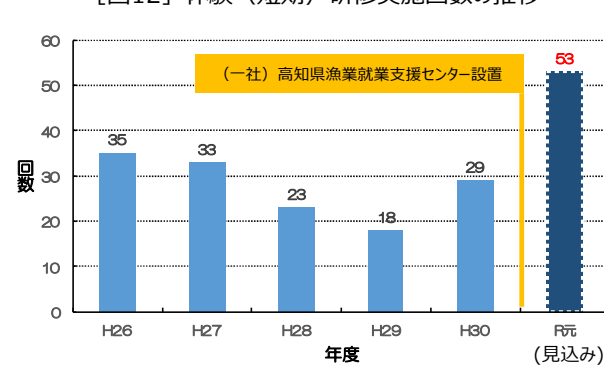
〔図10〕「高知家の魚応援の店」登録店舗数（業態別）



〔図11〕「高知の魚応援店制度」県内参画事業者数及び「応援の店」と取引がある事業者の割合



〔図12〕体験（短期）研修実施回数の推移



〔図13〕遊漁等の旅行商品化5件（H30）



V 外商ビジネスの拡大

○外商ビジネスの拡大

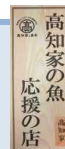
- ・「応援の店」との緊密な関係性を土台にしたALL高知での県産食材の外商や魅力発信の場として展開

○産地市場の機能強化

- ・市場統合に向けた市場整備や関係者の意識醸成を支援
- ・自動計量システム等の導入により市場のIoT化を推進

○輸出の促進

- ・海外の巨大市場への商社等と連携した取り組みを強化
- ・水産物と県産食材が一体となったALL高知でのPR
- ・海外HACCPに対応した加工施設の立地促進



VI 担い手の育成・確保

○担い手の育成

- ・PR強化と就業希望者へのフォローアップの徹底により、研修へ確実に誘導
- ・漁村提案の拡充や地域における受入体制の強化

○就業時における支援

- ・漁船レンタルの開始
（（一社）高知県漁業就業支援センターが取得した漁船を研修修了者にレンタルし、円滑な就業を支援）

VII 漁村におけるサービス業の創出による交流人口の拡大

- ・造成した旅行商品をOTA等で販売していく仕組み作り
- ・アサリ資源を持続的に維持・活用していく仕組み作り

